

ラウンドテーブルミーティング

## プロダクティブ・エイジング –日本とオランダ–

### <速報>

■日時：2015年2月18日(水) 14時～17時

■主催：国際長寿センター(ILC-Japan)



超高齢社会を迎えている日本では、従来にも増して高齢者が社会の中で大きな役割を果たすことが求められています。高齢者の就労の推進とともに、高齢者自身が他の高齢者の自立を支える仕組み作りはもはや国民的な課題として実行に移していくべき段階にあります。同時に、それは高齢者自身の健康増進・介護予防にとって有効な手段でもあります。

近年、オランダでは急速に介護・社会支援の制度を変えながら、高齢者の自立・自助を重視し、家族・地域の再建をすすめています。このオランダの挑戦を、実際に生活支援を地域に提供しているフランク・ファン・ローイ氏を迎えて紹介していただきます。

また、国際長寿センター(日本)において進めている国際比較調査研究「プロダクティブ・エイジングと健康増進に関する国際比較調査・研究」「高齢者の健康長寿を支える社会の仕組みや高齢者の暮らしの国際比較研究」の成果発表、日本の先進事例の紹介も行い、これからの日本が向かうべき方向について討議を深めます。

### プログラム

**開会挨拶** 水田邦雄 (ILC-Japan 代表)

**オープニングスピーチ: 超高齢社会における健康増進 –地域での老年症候群予防–**

鈴木隆雄 (国立長寿医療研究センター 研究所長)

**介護保険と生活支援サービスに関する日・蘭制度比較**

白川泰之 (医療経済研究機構 研究主幹)

**プロダクティブ・エイジングについて–国際比較より–**

渡邊大輔 (成蹊大学文学部現代社会学科専任講師)

**支え合いのパイオニアとしての「虹の会」 –プロダクティブ・エイジング調査から–**

澤岡詩野 (ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員)

池山恭子 (認定 NPO 法人 なぎさ虹の会 会長)

**日本とオランダが共有する古き伝統 –街路から地域へ–**

フランク・ファン・ローイ (福祉法人 Radius 理事・所長)

**参加者によるディスカッション**

**まとめ** 鈴木隆雄

参加者: NGO 4名、行政 5名、研究者 8名、企業 3名、メディア 2名、発表者 6名、  
ILC 関係者 5名 計 33名

## 超高齢社会における健康増進 —地域での老年症候群予防—

鈴木隆雄（国立長寿医療研究センター研究所長）

### 日本の高齢者：現状

**前期高齢者(65～74歳) 健康度がとても高い とても活動的 社会的なつながりやネットワークが豊富  
できるだけ働くことを希望**

高齢者の約30%は、生涯働く意思がある。また高齢者の半数以上が、自分自身の退職年齢を65歳以上と見込んでいる。実際に65歳以上男性のほぼ30%が就労しており、欧米諸国と比較して非常に高い割合である。日本の女性も就業率が世界のトップレベルである。

### 新活動能力指標(JST版)

因子名	項目
社会参加	町内会・自治会で活動していますか
	地域のお祭りや行事などに参加していますか
	奉仕活動やボランティア活動をしていますか
新機器利用	自治会やグループ活動の世話役や役職を引き受けることができますか
	携帯電話やパソコンのメールができますか
	携帯電話を使うことができますか
情報収集	ATMを使うことができますか
	ビデオやDVDプレイヤーの操作ができますか
	教育・教養番組を視聴していますか
生活マネジメント	外国のニュースや出来事に関心がありますか
	美術品、映画、音楽を鑑賞することができますか
	健康に関する情報の信ぴょう性について判断できますか
生活マネジメント	病人の看病ができますか
	孫や家族、知人の世話をしていますか
	生活の中でちょっとした工夫をすることがありますか
	詐欺、ひったくり、空き巣等の被害にあわないように対策をしていますか

### 成果の社会への効果・効用(具体例として)

#### ■高齢者のより早期の介護予防・孤立予防のツール

高齢者の健康状態や社会的な不活発さを、老研式活動能力指標などより早く把握し、その後の状況を予測することが可能である：高齢者個人、専門職向け

#### ■地域の問題を発見し、その解決に資するツール

地域住民全体の健康度、活動度の診断、介入の評価に用いることが可能：研究者向け、自治体や行政施策の基礎資料として

#### ■民間事業等での新規の機器導入を促進するツール

個人の機器利用や活動参加への準備性やサポート内容について、診断的評価が可能：ビジネスや企業向け

## 介護保険と生活支援サービスに関する日・蘭制度比較

白川泰之（医療経済研究機構研究主幹）

### 日・蘭における制度の動向

#### 1 施設入所者の対象範囲の見直し

- 2013年初めには、区分1及び区分2の者は、施設入所の対象外とされた。
- さらに、2014年からは、区分3の者も施設入所の対象外とされた。

#### 2 AWBZ給付の見直し

- AWBZの財政的な問題から、AWBZの給付がWMOに移管されてきた。
- さらに、WMOの事業の実施は、より安価なボランティア団体の活用シフト。
- ※ このほか、
  - ・短期入所等(25%カット)、訪問介護・看護(15%カット)、家事援助(40%カット)
  - ・AWBZから給付されている在宅での看護や介護について、2015年からは「健康保険法」(ZVW)の給付に切り替わる。

**実は、日本の動向と驚くほど似ている！**

### 2013年の研究事業から得たヒント

#### 1 ボランティア活動の捉え方

- 本来、無理のない範囲での「自発的」な活動のはず。
- ⇒ ボランティア活動は、「まじめに」(＝のめりこんで)やるべき。
- リタイアした後のボランティア活動が、社会貢献だけでなく、自分自身の介護予防につながるという考え方がある。
- 支援の「担い手」と「受け手」は、一方通行である必要はない。
- ボランティア活動＝行政の下請けではない。行政にしかできないこと、ボランティアにしかできないことがある。

#### 2 精神的支援の重要性

- 日本でも、今後は一人暮らしの高齢者世帯が増加。
- 自立した生活の維持、リハビリには、モチベーション(精神的エンパワーメント)も重要。
- ⇒ 「要介護になったら、自分も周りも大変！」という脅迫型(?)のアプローチ

#### 3 地域づくりの視点

- 希薄化してきた地域のつながりをもう一度「再生」する。
- 高齢者支援で再生した地域のつながりは、他の地域の活動に応用可能。
- カネを媒介にしたサービス以外の選択肢を育てていくことが必要。
- ⇒ 「カネ」を媒介としたサービスに頼りつづけ、ますます「カネ」を投入。

#### 4 自立支援の視点

- 「自分でできること」が多いほど、自分らしいライフスタイルを維持できる。
- 「なんでもして差し上げる」のが自立支援なのか？
- 過剰な支援は、その人の「生きる力」を弱めていないか。

### 福祉大国オランダの「挑戦」

「グローバル化や高齢化社会といった社会的発展で、労働市場や公共サービスは、もはや時代の要請に合わないようになってしまった」古典的な福祉国家は、ゆつりと、しかし間違いなく、『参加社会』に進化しつつある

(ウィレム・アレクサンダー・蘭国王の2013年9月17日演説より)

## プロダクティブ・エイジングについてー国際比較よりー

渡邊大輔（成蹊大学文学部現代社会学科専任講師）

### 各国の実践からの学び

- ▶ オランダ
  - ▶ プロフェッショナルによる管理と効率的なマネージメント
  - ▶ 個々人の状況に応じた多様な形での参加のための仕組み
- ▶ イギリス
  - ▶ プロフェッショナルによる管理と効率的なマネージメント
  - ▶ マイリティへの積極的な支援、ニーズの抽出
  - ▶ 全国規模での情報共有
- ▶ 日本
  - ▶ 過去のスキルの重視
  - ▶ ネットワーク構築やコミュニティづくりを意識した活動

### 高齢ボランティアの現状とその振興策

- |      |   |
|------|---|
| オランダ | ▶ 非営利セクターが社会サービスの主要な提供者のひとつとなっており、高齢者のボランティア活動も活発 |
|      | ▶ 介護分野では生活支援サービスを非営利セクターが担う                       |
|      | ▶ 自治体もボランティア希望者と活動のマッチングを支援                       |
| イギリス | ▶ ボランティアやチャリティの伝統があり、活動は盛ん                        |
|      | ▶ 地域レベルだけでなく、全国規模の団体が存在                           |
|      | ▶ 第3セクターによる公共サービスの「補充」                            |
|      | ▶ 平等法により高齢者に特化した施策は行っていない                         |
| 日本   | ▶ NPOの増加と高齢者のボランティア参加率の低下                         |
|      | ▶ 『高齢社会対策大綱』:「介護予防」、「地域社会の機能の活性化」                 |
|      | ▶ 自治体を通じた活動形成支援                                   |

## 支え合いのパイオニアとしての「虹の会」ープロダクティブ・エイジング調査からー

澤岡詩野（ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員）

### 蘭英日ボランティア比較:位置づけ

- 蘭英: 自治体と団体はパートナー
- 国や自治体、専門家とできないことを役割分担
  - ある程度のプロ意識をもって活動する為にトレーニング
- ▶ 日本: あくまでボランティア、しょせんボランティア
- 国や自治体の委託ありきの運営になりがち
  - 委託ありきで運営するうちにミッションを見失うこともある
  - 「ボランティアだからいいかな」という意識も見え隠れ
- ▶ 「虹の会」: 団体のミッションを堅持
- 委託ありきではない、**団体の自立した運営**を目指す
  - 「地域の支え合い」というミッションに向き、**その時々**のニーズに併せて事業を展開
  - ボランティア個々に**団体のミッション**、**心得**を徹底



### 蘭英日ボランティア比較:活動の仕方

- 蘭英: 気軽に無理なく、あくまでマイペース
- 週1回や月数回程度
  - できる範囲で、できることを細く長く継続
- ▶ 日本: ボランティアホリックこそ素晴らしい
- 複数の活動を行い、生活の多くの時間を活動に費やす
  - 一人の人間が複数のリーダーをつとめる
- ▶ 「虹の会」: 多様な関わり方が可能
- 活動の負荷、有償・無償などにより、サポーター、ボランティアなど、**多様な関わり方が可能**
  - その人のできる事を出来る範囲で、活動を継続できることこそが「**支えあい**」



## 認定 NPO 法人 なぎさ虹の会

池山恭子（認定 NPO 法人 なぎさ虹の会会長）

### 会を支える人たち



すこやかサポーター



すこやかボランティア



介護ヘルパー



外出支援スタッフ



理事・事務職員



サービス職員



助け合いスタッフ

### 活動者発掘・維持のポイント

- ・ 発足が自治会活動
- ・ 地域のネットワーク（自治会・管理組合・PTA）
- ・ 活動内容が多彩である
- ・ 組織的に運営し広報する
- ・ 社会ニーズに即した講座
- ・ 年1回の対面会員更新
- ・ 定期的なボランティア講座



ボランティア講座



会員更新対面で



そうめん流し

# 日本とオランダが共有する古き伝統 — 街路から地域へ —

フランク・ファン・ローイ（福祉法人 Radius 理事・所長）

## 提供サービスや支援の例

### アドバイス

- 社会的支援
- ボランティアによる福祉訪問（75歳以上）
- ボランティアのマッチングと若干の手助け
- 妻・夫を亡くした人たち
- ボランティアへのトレーニングなど

### 地域でのサービス

- 一緒に食事をする
- 製作活動、ゲーム、トランプなどのグループ
- コンピューターとインターネット支援
- 教育とトレーニング
- スポーツや体操など

8

## その他

### 自宅や関連サービス

- 食事サービス
- 警報システム
- 移送サービス
- 便利屋とボランティア
- 書類や財務手続きの支援
- 現金引き出しサービス
- 納税申告支援
- 障がいのある人の家でのコンピュータ支援
- 電話による安否確認

9

## 国家政策

### 目標

ネットワークの支援、地域の活動との連携、市民参加の促進、介護と福祉間に構造的連携をもたせる。個人とグループ活動を繋ぐ、社会保障に依存する個人の社会参加を促す。

13

## モチベーション

- 施設での介護とボランティアによる福祉の費用比較

200€ - Radiusの顧客一人当たりの年間費用  
200€ - 介護施設での一人一日当たりの費用

- 地域の小グループについて研究する。強制やプレッシャーはかけず、魅力的で心地良い集会を提供する。少しずつ活動が広がっていくのは将来有望というサイン。地域の小さなことを過小評価すべきではない。

17

## モチベーション

- 既存の活動と繋がり、既に上手く機能している活動を参考にし、絶対的に積極性を応援し、前向きな発議には常に賛同し、お役所仕事にならないように気をつけ、建設的であること。

- ボランティアに対して個人的支援を提供すること：教育レベルが必要かもしれないし、職歴が重要かもしれない。新たな経験を求めているかもしれないし、これまでの技能を活かしたいと思っているかもしれない。

21

## モチベーション

- 魅力的な集会を企画し、人々が地域でどんな活動を期待しているか聞き取り調査を行い、出された意見を活用し、前向きな考えで楽しみを作り出す。

- ボランティアたち自らが楽しみ、感動するような体験をすれば、彼ら自身がアンバサダー（大使）の役割を果たす。

23

## 参加者によるディスカッション

### 藤澤智明（横浜市瀬谷区役所福祉保健課課長）

前期高齢者の地域デビューのきっかけ作りで悩んでいる。介護保険の改正による「新しい地域支援総合事業」は、おせっかいの制度化という考え方と捉えている。NPOとお互いに顔の見える関係、つまり役所と地域とでできることをお互いに言い合える関係を築きたい。

### 石井大一郎（市民セクターよこはま理事）＜中間支援組織＞

住民としての当事者意識を持って地域に関わるには、地域に愛着をもつことが重要と考える。そのためには、まず地域を知る機会を持つことが重要。特に大都市や郊外部エリアの住民が課題。そこで行政区ごとに地域づくり大学校をつくり、区役所や連合自治体の方たちと一緒に地域を知る、地域を歩く活動を企画している。

また、旧住民と新しい住民のコミュニケーションも課題の一つ。ライフスタイルや経済的な差が大きい異質な世代の住民同士が、どう一緒にプロダクティブなエイジングを考えていけばよいのか。

### フランク・ファン・ローイ（福祉法人ラディウス理事・所長）



私が日本に来て感じたことは街路が非常にきれいだという。高齢者も自分の近所の道などをきれいにしたいといって、清掃を積極的に行っていると聞いた。そのような文化があるのだから地域でもいろいろな可能性があると思う。

異世代間同士のコミュニケーションという点については、オランダでは大きな家に住んでいる比較的裕福な高齢者が安く学生を下宿させる代わりに生活のお世話をしてもらうことを支援する組織もある。

### 石井大一郎（市民セクターよこはま理事）＜中間支援組織＞

これからのNPOマネジメント、あるいは市民活動の支援は、コミュニティ・ベースのボランティアマネジメント、つまり滅私奉公的ではなく、活私開公で自分が輝けるようなボランティアマネジメントという視点に力を注いでいく必要がある。



### 泉 一弘（ふらっとステーション・ドリーム理事長）＜NPO＞

住民主体のエリアマネジメントが重要。住民自身が行政と共同で地域を作っていかなければならない。小さな規模、小学校区か広くても中学校区で広げたい。

またコミュニティカフェの重要性を痛感している。ここ5年間で横浜でもコミュニティカフェが増えているが、ネットワークがなかなかできずに困っている。自宅に引きこもるのではなく、「場」にでていく。誰かが作るのではなく、その「場」をみんなが作っていく、そういうコミュニティカフェの重要性が問われていると思う。

### 渡邊大輔（成蹊大学文学部現代社会学科専任講師）

日本で素晴らしい活動のところは素晴らしいコーディネーション機能をもっている。海外では教育を受け、社会経験も持った人が担い、それがキャリアとして認められている。同時に地域をよく歩き、話を聞き、ニーズを吸い上げていくことも大切。

また、イギリスでは、企業の時間寄付も盛んだ。グーグルなど、一流企業のマネジメントの第一線で働いている人々が、週に半日だけとか、月に1日だけとか、NPOなどに関わって相談に乗ったり、企画をするという仕組みもある。

### 松本和子（夢みん理事長）＜NPO＞



地域での活動は、マネジメントを行うスタッフが高齢化してきていることが課題。若い人に引き継ごうとすると、いまの若い人は生活が大変なので、時給 250 円などでは嫌だと断られる。ボランティアは無料でも安くてもやりたいという人はたくさんいるが、中核になる人にはきちんと賃金を支払うべきだと思う。賃金を支払えば中核となってマネジメントを担える若い人もいます。

### 白川泰之（医療経済研究機構研究主幹）

組織全員が無償ではなく、中核の方には責任や技能に見合った支払いが求められると思う。ただ、そういう支払いをしてもなお、やはり丸抱えで全部どこかの事業所や施設にお願いするよりは安いはずだ。フランクさんのスライドにあったように、介護費用について、施設で行えば1人当たり1日 200€だが、Radius だったら1人当たり1年で 200€で済むといった議論を日本でももっとすべき。

### 大野克巳（内閣府政策統括官付高齢社会対策担当参事官付参事官補佐）

共生社会のための意識調査や高齢社会白書においては、社会参加の普及・啓発に力を入れて進めている。意識調査の結果では「社会参加」率は低下気味。「したいか」「したか」の乖離も拡大。団塊世代は真面目で勤勉なので就労している方も多いのも事実だ。ボランティアも定期的に真面目に参加しないと「社会参加」と本人が認識できないのかもしれない。

健康で、平均寿命も健康寿命も延びていくのは非常に素晴らしいことであるのだから、今後はオランダ型、虹の会型のように、緩やかな、いきいきとしたボランティアも必要だと感じた。



### 鈴木隆雄（国立長寿医療研究センター研究所所長）

社会参加比率のデータはサンプルをよく見る必要がある。社会参加の定義やそれを捉えている国民性、それを担保できる身体機能が変わってくる。回答者のバックグラウンドも変わってきている。こんごはさらに細かいデータや情報が必要になるだろう。

今、日本の前期高齢者は非常に健康度が高く、社会参加もボランティアも十分にできる人たちが増えてきているが、それを十分には生かし切れていないことが課題。



自助努力として、病気を予防し、介護状態を予防することは大変重要で、できるだけ長く元気でいるようにすることは大切だが、一方で、どんなに健康であっても、介護予防をしても最期には誰かの支援なし、介護なしには人生を全うすることはできない。実際にはピンピンコロリは非常に少ない。地域の中で、最期に自分で人生を終えていく時には、やはり互助が非常に大事な社会になってきた。これまでは QOL(life)だが、これからは QOD(death)も一緒に考えねばならない。ILC が「納得できる旅立ちのために」というシンポジウムを近々開催するが、私は、たとえ終末の人間であってもプロダクティビティはあると思っている。

#### 泉 一弘（ふらっとステーション・ドリーム理事長）〈NPO〉

戸塚区ドリームハイツは高齢化率 45%。そのうち後期高齢者が二十数パーセント。亡くなる人が非常に多い。その中で家族が崩壊し、住まい方、すまいが変わってきた。ドリームでは 8 割が最期まで自宅と希望しても施設や病院で亡くなる人が多い。地域としては最期まで尊厳を守って生きることが地域と一緒に住む者の責任だと思うので、住まい、住まい方の問題は非常に重要な課題だ。

#### 水田邦雄（ILC-Japan 代表）

今後 10 年間で高齢化はピークを迎えることになる。費用の問題は税と社会保障の一体改革で準備が進んでいるが、実際に支える人的パワーはどこから来るかが課題だった。カギは前期高齢者。プロダクティブ・エイジングの観点からも、社会的課題を乗り越えても、やはり前期高齢者がカギになる。それに応える形で、なぎさ虹の会でもラディウスでも前期高齢者がしっかり支え手となっていた。

また、そのような活動を支えるマネジメント、コーディネートをやる人という意味では企業 OB の活躍も期待されるところだ。

#### フランク・ファン・ローイ（福祉法人ラディウス理事・所長）

Radius も活発に活動しているしオランダも大変努力しているが、実はオランダはヨーロッパでもっとも個人主義が進んでいる国だ。日本は神道の影響があるからか、老若男女周りの方を気遣う伝統がある。私たちも、お互いに尊重し合い、尊敬し合い、相手の立場を考えて行動する日本の文化と伝統を学びたいと思っている。



■高齢者の社会参加、ボランティアをさらに進めるために：  
(発表、議論から見出された方向性)

地 域

住民主体のエリア・マネジメント

(ボランティアの力)

- ・高齢者も「支える側」であるべき。その力も持っている
- ・ボランティアでなければならない仕事がある。フレンドリーな、個別的な対応など
- ・「社会貢献」だけではない。自分自身の介護予防、自信を取り戻す手段にもなる
- ・介護・サポートが必要な人も参加

(ボランティア組織)

○ボランティアの活躍のために

- ・まず導入として、楽しめるプログラム、地域を知る活動が重要
- ・ボランティア本人の希望を最大限生かし、働きやすく支援する
  - …本人の希望とのマッチングのために丁寧に話し合う
  - …無理のない自然なかかわり」、ボランティア・ホリックではなく
- ・カギは前期高齢者

○ボランティアをすすめる組織のありかた

- ・専門的な管理と効率的なマネジメントも必要。責任や技能に見合った支払いも
- ・ボランティア・コーディネーターの役割が重要。 マッチング、相談  
(本人のやりたいことを丁寧にさがす、活動開始後もフォロー)
- ・豊富なトレーニングの機会を提供
- ・サービスはあくまで自立支援が目標
- ・世代交代を進めること(若い人は余裕がないことに配慮)

- ー行政とボランティア組織はパートナーの関係
  - …ボランティア組織は行政や専門家にできないことができる
- ーボランティア組織と行政にとって、介護予防・孤立予防のツールは重要。また、福祉費用削減効果を明確に示すことが必要

(行 政)